

議案第80号 松戸市後期高齢者医療に関する条例の制定について
後期高齢者医療制度の施行に当たり、本市が行う保険料の徴収等の事務に關し必し事項を定める。
議案第81号 松戸市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
介護保険法施行令の改正に伴い、税制改正の影響による保険料の激変緩和措置を延長する。
議案第82号 松戸市保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について
医療保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導の義務化に伴い、保健福祉センターの同様の事業を廃止する。
議案第83号 国保松戸市立病院附属看護専門学校生徒修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について
看護専門学校の新修学資金貸付制度を見直し、病院事業における看護師及び助産師の確保に資する。
議案第84号 千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
千葉県内の消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を共同処理することにより消防救急無線の広域化及び共同化を図る。
議案第85号 松戸市土地開発公社定款の変更について
郵政民営化に関連した公有地の拡大の推進に関する法律の改正に伴い、公社の業務上の余剰金の運用方法から郵便貯金を削除する。
議案第86号 松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
戸籍法の改正に伴い、戸籍謄本の交付請求等に関する同法の引用条項を整備する。
議案第87号 固定資産評価委員の選任について
固定資産評価員が退任するため後任者を選任する。

一般質問

3月定例会では、2月29日・3月3・4日の3日間にわたり、市長の施政方針を中心に市政に関する一般質問が行われました。質問者は、会派を代表して中川英孝・諸角由美・木村みね子・宇津野史行・名木浩一・深山能一・谷口薫議員が登壇し、続いて個人では、本郷谷健次・中田京・山中啓之・高橋義雄議員が登壇しました。

市民クラブ

元気な松戸の創出を
問 まつどへのビジョンを示し、方向性を定めて、市民・議会と共有することが自治体リーダーの責任と考える。新年度に当たり、市長の目指すまの姿を伺う。また、市民・議会はそれぞれ共有すべきと考えるか。
答 市長就任以来、緑花清流・ふるさと松戸の創生掲げ、市の発展と市民生活の維持、向上に取り組んできた。厳しい財政状況が続くなか、真に必要とされる行政サービスを提供し、元気な松戸づくりを目指す。公約の実現や多様な課題解決の方策を見出すために市民・議会とともに議論しながら進めていくことが、課題や目指すべき姿の共有につながると思う。



Eボート体験乗船 (ふれあい松戸川)

健全な市財政を維持するために
問 平成19年に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立し、自治体の早急な対応が迫られることになった。財政当局、監査委員それぞれの本市の現状認識を伺う。
答 本市教育改革は、「変化に対応することに留まることなく、自ら教育を創り出す」の考えのもと、学校教育、学校現場を中心に進めてきた。自律的な経営が評価されれば、保護者や地域住民から支援や協力が寄せられると考える。近年は、学校支援ボランティアやスクールガード等、積極的に子どもたちと関わり、学校を支援してくださる方が増えている。新年度は、「学校支援地域本部」の研究等、学校を軸とした学びのコミュニティ形成を視野に入れ、社会総がかりの教育のあり様を模索したい。

市民総がかりで子どもの育成支援を
問 真の教育改革とは、教育を取り巻く諸問題の解決を学校現場のみに委ねるのではなく、市民全体で問題を共有し、それぞれの役割を明確にして進めるべきと考えか、所見を伺う。
答 本市教育改革は、「変化に対応することに留まることなく、自ら教育を創り出す」の考えのもと、学校教育、学校現場を中心に進めてきた。自律的な経営が評価されれば、保護者や地域住民から支援や協力が寄せられると考える。近年は、学校支援ボランティアやスクールガード等、積極的に子どもたちと関わり、学校を支援してくださる方が増えている。新年度は、「学校支援地域本部」の研究等、学校を軸とした学びのコミュニティ形成を視野に入れ、社会総がかりの教育のあり様を模索したい。

公明党

更なる教育の推進を
問 食育の更なる推進を図るため平成20年度から25年度までを期間とする食育推進計画を策定するとのことだが、併せて、松戸市食育都市宣言を行い、全国的に松戸市の食育推進を発信する考えは、食育都市宣言については、
答 健全で恵み豊かな環境を次世代へ引き継いでいくため、低炭素社会へ構築への取組として減CO2大作戦を策定することとし、学識経験者や市民等からなる策定委員会により、平成20年度中の策定を目指して検討している。計画の目標は、京都議定書念頭に置き、第一約束期間である2012年時点での温室効果ガス削減量を数値目標として明示したい。また、策定に当たっては、企業を巻き込んでの取組も充実させたい。温暖化防止条例の制定については、減CO2大作戦を策定し、推進するなかで検討していきたい。



(仮称)松戸市減CO2大作戦で地球温暖化防止
問 減CO2大作戦の取組、目標値等を伺う。また、条例を制定する考えは。
答 健全で恵み豊かな環境を次世代へ引き継いでいくため、低炭素社会へ構築への取組として減CO2大作戦を策定することとし、学識経験者や市民等からなる策定委員会により、平成20年度中の策定を目指して検討している。計画の目標は、京都議定書念頭に置き、第一約束期間である2012年時点での温室効果ガス削減量を数値目標として明示したい。また、策定に当たっては、企業を巻き込んでの取組も充実させたい。温暖化防止条例の制定については、減CO2大作戦を策定し、推進するなかで検討していきたい。



矢切耕地 土地利用構想・案を伺う
問 矢切地区では、矢切耕地土地利用構想・案、がまとまるようだが、内容を伺う。
答 この構想では、土地利用の理念を、「農地の高度利用による矢切農業の持続的な繁栄」・「食と健康のメカ」としてのブランドの確立」・「レクリエーション・観光・健康増進の場の提供」としている。基本方針は、「各種施設栽培、体験・市民農園、観光農園など多様な営農メニューを提案し、農業者の選択に委ねる」、「廃校予定の矢切高校を活用し、植物工場や農と食の新規事業育成施設、ファーマーマーケットの開設」、「江戸川や矢切の渡しなど、恵まれた自然の・歴史的資源を活用して、川のレクリエーション交流拠点づくりを進める」等が方向付けられている。

松政クラブ

市制施行65周年を迎える市長の所感
問 昭和18年の市制施行から65年という節目を迎え、所感を伺う。
答 市制施行以来、65年を松戸とともに歩み続け、松戸の発展と市民生活の向上に情熱を傾けてきた65周年という節目の年を迎える新年度は、松戸市総合計画に係る第3次実施計画の初年度にあたる年

問 食育の更なる推進を図るため平成20年度から25年度までを期間とする食育推進計画を策定するとのことだが、併せて、松戸市食育都市宣言を行い、全国的に松戸市の食育推進を発信する考えは、食育都市宣言については、
答 健全で恵み豊かな環境を次世代へ引き継いでいくため、低炭素社会へ構築への取組として減CO2大作戦を策定することとし、学識経験者や市民等からなる策定委員会により、平成20年度中の策定を目指して検討している。計画の目標は、京都議定書念頭に置き、第一約束期間である2012年時点での温室効果ガス削減量を数値目標として明示したい。また、策定に当たっては、企業を巻き込んでの取組も充実させたい。温暖化防止条例の制定については、減CO2大作戦を策定し、推進するなかで検討していきたい。

でもあり、基本構想では「まち」の姿を具現化すべく、後期基本計画策定に向けた取組を開始する。新たなまちづくりの方向性を示す作業に着手するが、賑わいや和みの中で生まれる活力を本市の市政運営に反映し、元気で魅力的なまつどを創造するとともに、緑花清流・ふるさと松戸の創生に全力をあげる。

中核市への移行について 市の考えは

問 柏市は、平成20年4月1日に中核市へ移行するが、本市も要件を満たしているが、移行についてどのように考えているか。

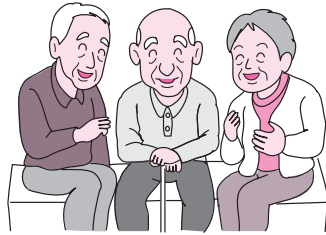
答 中核市への移行については、現行の制度条件では柏市に検討する状況ではない。権限と業務とともに移譲される財源を見込むことができない状況であり、市や市民にとってもメリットのあるものとは考えにくい状況であることと理解してほしい。首都圏で中核市の要件を満たす自治体としては、市川市、越谷市、川口市、所沢市、町田市、八王子市、藤沢市などがあるが、現時点では、本市と同様に中核市へ移行する自治体はないと聞いている。

後期高齢者医療制度の内容と診療報酬体系は

問 本制度の創設に伴い、高齢者への医療内容にどのような影響があるか。また、新たな診療報酬体系とは。

答 75歳以上の後期高齢者となっても診療内容が変わるものではない。これまでの医療サービスに加え、複数の病気にかりやすい、療養生活が長期化するなど後期高齢者の特性に応じた医療サービスが受けられることを目指している。診療報酬体系については、新

に外来医療として、後期高齢者診療料、入院医療として、後期高齢者総合評価加算、退院調整加算、外来患者緊急入院加算、外来継続指導料、在宅医療として、在宅患者連携指導料、終末期医療として、終末期相談支援料などが設定されている。



日本共産党

特定健診及び保健指導の実施による市民への影響は

問 医療制度改革により、これまでの基本健康診査から新たに特定健診及び保健指導が始まるが、市民への影響は。

答 40歳以上を対象に実施してきた基本健康診査の代わりに、各医療保険者に特定健診及び保健指導が義務付けられる。本市では、

国保加入者40歳から74歳までの方を対象に国の定めた「特定健康診査等基本指針」の基準に加え、本市独自の貧血、尿酸、クレアチニンなどの検査項目を設け、松戸市医師会に委託して実施する。また、必要ならば、本市の専門職員が直接特定保健指導を行うため、これらの方々への影響はないが、これまでの集団健診は廃止し、全て個別健診となる。75歳以上の後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、市が委託して実施するため、医師会の協力により受診金額の範囲内で同様に対応していく。

若者就労支援事業についての取組とは

問 本事業のこれまでの取組についての検討内容は、また、その結果はどのように活かされたか。

答 本市ではこれまで様々な事業展開してきたが近年、若者の職業能力や就労経験などの差異が著しく、仕事観、人生観の多様性も顕著に感じられた。これまでは、個性豊かな若者に対応しきれないことから、若者の就職を個別にサポートする、個別就職カウンセリング窓口を、勤労会館に設置することにした。この相談窓口は仕事探しを始める前のステップとして、キャリアカウンセラーが相談者自己分析や職業理解を支援し、情報収集の方法等を提供するものであり、継続的な相談が可能なお窓口とした。

子どもへの人的支援対策は

問 学生ボランティアなど既存制度の活用だけでなく、特別な支援体制の構築が必要ではないか。答 特別支援教育に関する人的

支援としては、特別支援教育コーディネーターを中心とした学校全体での支援やボランティア等による支援を実施している。現在、特別支援教育支援員の派遣の実現に向け検討している。支援員については、単に障害のある児童生徒の介助だけでなく、派遣を機に該当児童生徒について学校全体でのように取り組みかなく、支援体制の確立を目指して研究を行っている立場としての派遣を考えている。該当児童生徒への効果的な関わ力をつけていくことが大切であると考えている。

まじど民主

障害者就労支援の充実を

問 障害者就労支援事業では、一層の就労促進を図るために、専門的就労支援員の複数配置が必要と思うが、市の考えは。

答 本市においては、在宅や施設等に通所されて就労を希望する障害のある方を対象に、生きがい福祉事業団やのそみ学園において就業支援員を配置し、一般就労への支援を実施している。平成20年度より生きがい福祉事業団を中心に、今までの実績の蓄積を踏まえながら、就労支援員の育成及び複数配置に努め、さらに就業支援センターの設置を視野に入れて積極的な支援策に取り組みたい。

もったいない運動との更なる連携を

問 (仮称)松戸市減CO2大作戦として様々な取組があるが、本市が展開する「もったいない運動」の登録団体を通じて、これらについて周知してほしい。

答 「もったいない運動」登録団体を通じての周知は、有効な手段と考えている。現在、協賛団体は530団体あり、町会・自治会などの構成員として登録している世帯は、延べ6万世帯になる。それらの世帯が家庭でできる省エネルギーを実践し、自宅の電力、ガス等の使用量を年間20%削減したとすると、試算では二酸化炭素に換算して約3万6千トンの温室効果ガスが削減できる。これは本市全体の平成16年度に排出された温室効果ガス約24.1万トンの15%に相当する。また、協賛団体の事業所約100社あり、その中にCO2協定事務所となり、もうもらうための事業展開も研究したいと考えている。

生涯学習の推進は

問 前期基本計画で当初、生涯学習センター建設が掲げられていたが、現在の財政下でどのように進めるのか。また、他の施設の再利用や有効活用を視野に入れては、進めるか。

答 現在の財政状況では施設整備は困難であるが、本市が向かっている生涯学習の推進の理念はゆるぎないものであり、学校教育・社会教育で推進を図っていく。

図書館においては、本館を中心に、いた地域分館とのネットワークの整備、インターネットによる蔵書検索や予約システムの構築により利便性の向上を図っている。また、公民館事業においては、各地域に

ある施設を活用し、生涯学習の充実と寄与しており、本市独自の事業展開をすすめている。

創来生

松戸駅周辺のにぎわい創生は

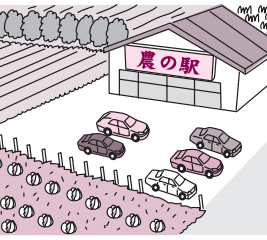
問 松戸駅周辺の環境整備を図るうえで街のにぎわいや活気を考える時、どのような条件層をその中心として考えたいか。

答 中心市街地の活性化を図ることを目的とした地元商店街、大型店、大学、JR、新成成、商大協議所が中心となり、松戸駅周辺にぎやかに推進協議会を立ち上げ、活性化事業を充実させている。協議会は松戸駅周辺を水辺と歴史と賑わいの中に感じられることを目指す街として、家族連れを中心とした3世代が楽しめる街になるよう商業環境の充実を目標としている。市として重要な課題であり、中心市街地の活性化の検討を進めるなかで、関係者と議論を深めたいと考えている。

土地利権構想、案の今後は

問 矢切耕地の自然的資源を活かした土地利権構想が平成20年3月に完成すると思うが、実現に向けた接点は、また、今後の予定は。

答 構想は、22年度に廃校となる栗立矢切高校を、(仮称)農の駅、と位置付け、教室や体育館を利用して、高品質の苗や野菜の生産を行い、農産物を販売するなど、矢切耕地に新たな農業を導入していき、拠点づくりを行うものである。課題としては、矢切高校を千葉県より無償譲渡または貸与を受けることを明らかにすること、また(仮称)農の駅(の運営母体となる農業生産法人)の設立が必要である。矢切高校の廃校まで3年の期間があるので、庁内プロジェクトを発定させ、千葉県と関係機関と協議を進めていきたい。



健全な病院経営を

問 成果主義を導入し、医療収益の増減に対し弾力性を持たせ、職員へのモチベーションに配慮した給与体系はできないか。

答 市立病院の平成19年度の赤字原因は、病床利用率の低下と人件費比率にあり、調整額の凍結などを検討しているが、病床利用率を上げた医師に対しては、増やした者数に一定の額を加算する導入を検討している。全ての給与を収益の増減に応じ、弾力性を持たせることは公務員の給与体系の中では難しい制約もあるが、増収につながるものであれば実施したいと考えている。

新市民党 クラブ

市民活動助成金に充てる 寄付金について

問 協働のまちづくり基金の寄付金について、現状を今後の取組は。

答 この基金は、市民の自主的な社会貢献活動を促進する市民活動助成金の原資となるものであり、市民や事業者からの寄付金と、同額を市が上乗せして積み立てるマッチングギフト方式として、現在12件1,34万5千円の寄付があり同額の市費を合わせ2,69万円を基金に積み立てたところである。今後ともPRに努め、より良い市民活動を創って行きたいと考えている。

豊かな人生を支える 福祉社会の実現は

問 介護老人福祉施設の特徴者の改善と、障害者自立支援法への移行に向けた障害者施設対応は。

答 高齢者に関しては、特別養護老人ホームの広域型施設と地域密着型施設を2か所ずつ、計画通り計4か所158床整備できると見込となった。また、障害者福祉については、通所及び入所施設の障害者自立支援法に適合した施設への移行率が身体障害者施設54%、知的障害者施設24%となっている。今後も、利用者や施設側の意向を尊重し、必要に応じて支援をしていく考えである。

平和事業として派遣する 中学生代表団について

問 平和事業として、長崎に派遣する中学生代表団の選任方法とその成果をどのように反映するのか。

答 選任方法については、教育委員会と十分協議を重ねていく考えである。

長崎では、ピースフォーラムに参加し、全国の自治体から派遣された青少年とともに、被爆の実相や戦争の悲惨さ、平和の尊さを学習し、意見交換を通じ交流を深め、その報告書や感想文を冊子にまとめるなどを予定している。

今後も、世界平和都市宣言の趣旨に則り、広く市民に平和の尊さを訴えていきたい。

無所属

松戸市協働のまちづくり 条例の運用状況は

問 協働推進制度の企画書の合格率が64%では、制度趣旨に合っていないのではないかと。

答 合格ラインに及ばなかった事業企画書もあったが、ルールに則った手続きにより松戸市協働のまちづくり協議会から審査されたものである。なお、提案者のサポートが大丈夫であったか、また一度決めたルールが完全とは考えていないなどを検証し、新たな取組を起していくチャレンジ支援の視点と、公金を投入する妥当性のバランスの中で、より適切な審査方法が協議されるものと考えている。

多量債権者の了解のもと、消費者金融などに支払った利息の

問 多量債権者の了解のもと、消費者金融などに支払った利息の納付の徴収に充てられないか。

答 現在、滞納処分としては、銀行預金、生命保険、給与等の債権を中心として差押えを執行し、滞納税に充当している。

過払い金の差押え実施にあたっては、対象者本人の同意を得るなど慎重に進める必要があるが、納税の公平性の観点からも、収納方法の一つとして実施する方向で、早急に検討していく考えである。

市長の市議会に 対する認識は

問 議員と首長の両方を経験した立場から、市長は市議会をどのように考えているか。

答 地方公共団体における議会は、住民自治の根幹をなす機関である。また、地方自治においては、住民を代表する議会と長が切磋琢磨するなかで、その自治体の運営の基本的な方針を議決・決定するとともに、議会には、その執行を監督し評価する機能がある。このことにより、議会と長が共に住民を代表すると図るの二元代表制の意義が、さらに図られる必要があると考えている。



学校跡地を福祉の 拠点にできないか

問 学校跡地の校舎を使って、民間の創業者で老人福祉施設を設置する活用案をどう考えるか。

答 学校跡地の活用案は、市財政に権力負担をかけないよう、また市全体の貴重な財産として有効活用を促す観点から検討してきた。現在、議会ははじめ、地域からの貴重な意見をいただいております。今回の提案についても、意見として受け止めさせていただきます。

常任委員会の 審査から

総務財務 常任委員会

議案第72号
松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について
主な質疑

問 平成20年度より福祉事務所職員を2人増やすことだが、職員の採用時に社会福祉主事の資格者が選んでいるか。自分の親以上の年齢や色々な問題を抱えた生活保護世帯を担当する若い職員は特に大変だと思うが、指導・研修はどう行っているか。

答 増員される社会福祉主事一人当たりの担当する生活保護世帯は57名あり、うち社会福祉主事は55名、社会福祉士が2名いる。20年度には、事務職としては3名新たな職種として、社会福祉士3名の採用を予定している。

若い職員に対しては、ベテランの社会福祉主事である査察指導員を各班の班長として配置し、日常的に指導・補助している。また、内部研修は、定期的に月2回行っており、国・県主催の初任者研修採用後5年、10年研修など専門的な研修にも職員を派遣している。

なお、増員後の職員一人当たりの担当世帯数は、84・4世帯である。

健康福祉 常任委員会

議案第80号
松戸市後期高齢者医療に関する条例の制定について
主な質疑

問 本市75歳以上の後期高齢者医療制度対象者のうち、国民健康保険からの移行者はどのくらいか。また、65歳以上75歳未満の障害者医療を選択すると予測しているが、平成20年度推計対象者数は約3万3千人、国民健康保険からは後期高齢者医療に移行する人は2万9千人と考えている。

障害のある65歳以上75歳未満の人には、意向調査を実施するが、これは本人の都合で決めることができる。後期高齢者医療制度に加入後、変更したい場合は、被用者保険の被扶養者になるか、国民健康保険に加入する。また、国民健康保険から後期高齢者医療制度に変更したい場合も申請書を提出して加入する。



教育経済 常任委員会

議案第75号
松戸市教育委員会委員の定数に関する条例の制定について
主な質疑

問 教育委員会委員を一人増やすとの事であるが、どのような立場の人を増やすのか。

答 法律の改正により、親権を行使している保護者である人を、新たに委員に加えるのである。

問 審判となる保護者の選任方針、答、市長が一定の資格を備えている者の中から、議会の同意を得る必要がある。なお、必ずしも教育行政の方針や大綱を決定できる知識や経験がなくともよいとされているが、その中で人格が高く深くて教育、学術及び文化に識見と能力を有する者でなければならぬと謳われている。また、広く人材を求め公共団体の長と同様に住民の意志反映の観点から、任命要件は必要とされていないが、選任は選ばれること、同意を与える議会の議員が任命要件を必要とし、選挙で選ばれていること、委員の任命については、十分に民意を満たしているものと考えている。

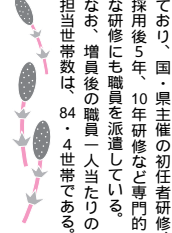
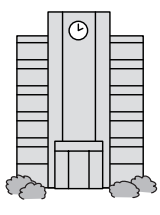
都市整備 常任委員会

議案第74号
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金条例の制定について
主な質疑

問 本基金の対象施設は、小学校や中学校施設だけでなく、市有建築物耐震対策要綱に定める建築物のことか。

答 耐震改修の対象となる建築物は、市有建築物耐震対策要綱に定めるものとしている。

この要綱に定められた建築物としては三つのケースがあり、一つ目は、耐震改修の促進に関する法律第6条に定める特定建築物である。具体的には学校、保育所、病院など多数的に人が使用する施設であり、用途によって面積や建物の規模など一定の規模要件が決められている。二つ目は、松戸市防災計画に定める防災拠点建築物である。三つ目は、防災上重要な建築物で延べ面積が200以上、または2階以上の建築物として規定されている。但し、木造、プレハブ等の簡易な建物については、除外とされている。



日本共産党

日本共産党を代表して、一般会計及び国民健康保険、競艇、公設地方卸売市場事業、老人保健事業、介護保険、後期高齢者医療特別会計について反対、下水道事業、駐車場事業特別会計、下水道事業、駐及び病院事業会計は賛成する。

第3次実施計画スタートの年にあり、国が格差と貧困を広げる中で、本市行政が市民生活を支える責務を果たす予算に当たっているかどうかを基準にして、予算の審査にあたった。

審査の過程において、放課後児童クラブの多人数解消、保育所の民間委託の中止、遅れている市営住宅の整備、中小商店、企業への直接融資制度の創設、学校事務員の正職員による全校配置、学校給食の民間委託化中止など諸問題の改善・前進を求め、反対する。

市民クラブ 松政クラブ 創生未来

市民クラブ、松政クラブ及び創生未来を代表して、一般会計、特別会計、企業会計の11件すべてに賛成する。

本市において、市税収入の伸びが鈍化し、一般財源総額は減額が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況であり、財源不足を補うための財政調整基金の繰入れなど、調整が図られてきた。

一般会計としての総務費では、市民活動団体等と市が協力、連携して地域課題の解決に取り組む協働事業がスタートする。市民活動団体等の発想や手法により、効果的、効率的なサービスが提供できる。

次に特別会計として、国民健康保険会計では、打ち切られた県の補助復活を求めるとともに、一般会計からの繰入額で保険料引下げを強く求め反対する。

競艇会計では、この事業の先行きに明るい見通しがなく、速やかな撤退を検討すべきであり、自治体財政をキャンセルに頼るべきではないとして反対する。

公設地方卸売市場会計では、売上げの減少、事業の廃止など市場事業の困難さは深刻であり、公設民営の借上げ方式、1市2場という非効率性があり反対する。

老人保健事業会計では、国の負担割合を最優先にして、高齢者を差別するこの制度に反対する。

介護保険会計では、低所得者への保険料軽減策を一般会計から講ずるとともに、利用料1割負担とする市独自の軽減策を復活するよう強く求め反対する。

後期高齢者医療会計については、高齢者の「健康保持」から「医療」を期待する。さらに、23年度を初年度とする後期基本計画の策定にあたっては、基本構想の実現に向け、市民参加による計画策定を要望する。

土木費では、水辺の環境整備で江戸川ワンド整備工事や小山親水環境にふれあい、やすらぎ」という思いを感じる水辺環境づくりを期待する。

教育費では、子どもの安全・安心対策について児童、生徒の不測の事態に備え、市立小中学校よりAEDの整備やスクールガードなどによる見守り活動、子どもたちの安全確保、防犯意識の向上に引き続き支援を要望する。

国保会計については、新年度より実施される特定健康診査事業において、受診率の向上に努力されるよう要望し賛同する。

新年度より開始される後期高齢者医療会計において、市の役割は

社民党新クラブ



一般会計、国民健康保険及び後期高齢者医療特別会計について反対、その他の特別会計、2企業会計予算について賛成する。

本市の平成20年度予算が、民間委託や非常勤職員の待遇改善、市民福祉の向上にどのように取り組んでいく内容であるかという観点で審査にあたった。

総務費では、職員削減を進め、合理化や委託化、臨時職員で補充

費の適正化へ、医療費の抑制に切實な創設するこの制度は、75歳以上の高齢者だけではなく、いずれば高齢者になる全ての世代に負担を押し付けるものであり、反対をする。以上、7会計について反対をする。

費の適正化へ、医療費の抑制に切實な創設するこの制度は、75歳以上の高齢者だけではなく、いずれば高齢者になる全ての世代に負担を押し付けるものであり、反対をする。以上、7会計について反対をする。

平成20年度 予算討論

定例会最終日に、平成20年度予算案に対する討論が行われました。

保険料の徴収と申請受付等の窓口業務である。この制度を理解してもらうため、加入者にきめ細やかな説明を願ひ、賛同する。

病院会計については、厳しい経営環境のなか、自治体病院の役割として採算性をとることが困難な場合でも、医療を行う使命があるが、政策医療とその他診療科目とのすみ分けを十分に検討し、病院経営の強化を要望する。

以上、すべての会計に賛成する。

ワンド 河川に沿ってある水たまりで、さまざまな生き物のすみかになっていきます。

まつど民主

一般会計予算、各特別会計予算、各企業会計予算について賛成する。

各企業の視点にたらし、もはや個人や一企業だけではどうしようもなく格差が拡大しているなかで、その格差を少しでも縮小するには、また、市民サービスの向上、さらなる充実を図るには、どうしたらよいのかという観点から予算審査にあたった。

総務費については、平成20年4月から市県民税をはじめ国民健康保険料などのコンビニ収納等が開始され、利便性向上と収納率が向上することを期待する。

支障やパトリール体制の強化による成果が表れたいと評価する。今後、更なる支援の拡大を要望する。

民生費では、従来7ヶ所であった「おやこDE広場」が新年度には3ヶ所増設され、利用者からも高い評価を受けている。今後増設に向けた取組を要望する。

衛生費では、食育推進事業として「食育推進計画」の策定が最終段階となっている。イベント開催や食事バランスガイドの作成、新小学一年生に食の大切さを説明する自由帳の配布などを評価する。

公明党

一般会計予算、特別会計予算及び企業会計の全てに賛成する。

昨今の日本経済の状況を見ると、物価高や株値の下落など不安定な経済情勢にあり、市民生活に与える影響も懸念される。本市の平成20年度予算案編成については、このような厳しい状況下で行われたものと思われる。

一般会計の総務費では、松戸市警防ネットワーク事業として地域

回から5回に拡大されるが、健診のみ施設で実施できる施設の連携の充実を要望する。

労働費では、企業を対象とした高齢者就業促進奨励制度の創設に、高齢者の就業支援と障害者雇用拡大への取り組みを要望する。

農林水産業費では、食の安全からも環境保全推進を要望する。

土木費では、民間建物震害関係業務の相談体制の充実を要望する。

消防費では、市民の生命と財産を守る重要な職務である消防士の欠員補充と増員、また、自防防火組織への積極的な支援を要望する。

労働費については、若者就業支援や二対二対策として、就労サポートカウンセラーの配置に注力する。また、障害者の雇用についても、企業・雇主の理解を求める働きかけをお願いする。

衛生費については、食育フェア開催については、多くの市民が参加され関心の高さが伺われる。健康で楽しい食育のアクションを全庁的な連携で取り組まれるよう期待する。

地球温暖化事業では、さらに拡大を目指すカブコンテスト(仮称)松戸市減CO2作戦、どんぐりキッズ隊との植林作戦など、活力ある地域社会の実現に向けた取り組みを期待する。

労働費では、若者就業支援としてスキルアップセミナーの開催、個別相談窓口の開設などについて評価する。

土木費では、新規事業である江戸川ワンド整備事業、自然観察、生物調査など通じて江戸川を体験できることを期待する。

消防費では、消防団員の充足率が99.8%と充実した体制となっていることを評価する。今後、地域に密着した活動支援を要望する。

教育費では、スタッフ派遣業務

取組に期待する。

土木費については、新年度から「松戸市中高層建築物等の建築に係る紛争の予防及び調停に関する条例」の施行に際しては、事業者への周知徹底を図り、地域で開発事業が紛争とならないよう行政として十分な監督、審査指導されることを期待する。

国保会計については、4月から実施される特定健康診査・特定保健指導について、周知徹底され受診率、実施率の目標を達成されるようお願いする。

水道事業では、記償の繰上償還や借換えを行い、利払いの低減を図るなど健全経営に向けた堅実な歩みを評価する。

として基礎、基本定着のための少人数授業や個別別別授業など大きな効果をおぼえており、今後中学校経営の自立を支援する中心施策として本事業の充実を要望する。

次に特別会計として競艇会計では、周辺対策を積極的に行い、競輪場のイメージアップと周辺住民に喜ばれる対策を要望する。

次に企業会計については、病院事業会計では、地域がん診療連携拠点指定への取組を評価する。今後、医師及び看護師不足の対策と収益改善への取組について要望する。以上、全ての会計に賛成する。



3月定例会 審議結果

番号	件名	本会議の結果	番号	件名	本会議の結果
市長提出議案			第86号	松戸市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第51号	平成19年度松戸市一般会計補正予算(第4回)	可決 多数意見	第87号	固定資産評価員の選任について	同意 全会一致
第52号	平成19年度松戸市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	可決 多数意見	議員提出議案		
第53号	平成19年度松戸市松戸競輪特別会計補正予算(第1回)	可決 多数意見	第26号	暫定税率に伴う地方財源の確保に関する意見書の提出について	可決 多数意見
第54号	平成19年度松戸市下水道事業特別会計補正予算(第2回)	可決 全会一致	第27号	在日米軍による事件の再発防止を求める意見書の提出について	可決 全会一致
第55号	平成19年度松戸市老人保健事業特別会計補正予算(第1回)	可決 多数意見	第28号	「後期高齢者医療制度」の施行中止・撤回を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第56号	平成19年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第2回)	可決 多数意見	第29号	最低賃金の大幅引き上げと均等待遇の実現を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第57号	平成19年度松戸市水道事業会計補正予算(第2回)	可決 全会一致	第30号	学習指導要領改訂案の撤回を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第58号	平成19年度松戸市病院事業会計補正予算(第1回)	可決 多数意見	第31号	労働者派遣法の改正を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第59号	平成20年度松戸市一般会計予算	可決 多数意見	第32号	児童扶養手当の「就業意欲」証明、手続き改善を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第60号	平成20年度松戸市国民健康保険特別会計予算	可決 多数意見	第33号	海上自衛隊のイージス艦「あたご」による漁船衝突事故に対し、人命救助と原因の徹底究明を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第61号	平成20年度松戸市松戸競輪特別会計予算	可決 多数意見	第34号	「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第62号	平成20年度松戸市下水道事業特別会計予算	可決 全会一致	第35号	中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書の提出について	否決 多数意見
第63号	平成20年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決 多数意見	第36号	地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書の提出について	可決 多数意見
第64号	平成20年度松戸市老人保健事業特別会計予算	可決 多数意見	第37号	「国の食の安全・安心体制の確立」を求める意見書の提出について	可決 全会一致
第65号	平成20年度松戸市駐車場事業特別会計予算	可決 全会一致	第38号	日豪EPA/FTA交渉に対する意見書の提出について	可決 全会一致
第66号	平成20年度松戸市介護保険特別会計予算	可決 多数意見	請願		
第67号	平成20年度松戸市後期高齢者医療特別会計予算	可決 多数意見	第2号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願	不採択 多数意見
第68号	平成20年度松戸市水道事業会計予算	可決 全会一致	第3号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願	不採択 多数意見
第69号	平成20年度松戸市病院事業会計予算	可決 全会一致	第4号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願	不採択 多数意見
第70号	松戸市文化会館条例及び松戸市文化ホール条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第5号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願	不採択 多数意見
第71号	松戸市北山会館条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第6号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願	不採択 多数意見
第72号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第7号	すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願	不採択 多数意見
第73号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	陳情		
第74号	松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金条例の制定について	可決 全会一致	第25号	妊産婦健康診査の無料受診回数を増やすことを求める陳情	取り下げ
第75号	松戸市教育委員会委員の定数に関する条例の制定について	可決 全会一致	第28号	日豪EPA/FTA交渉に対する陳情	採択 全会一致
第76号	松戸市立小学校設置条例等の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第32号	インターネット議会中継の生中継を求める陳情	不採択 多数意見
第77号	松戸市民劇場条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第34号	「国における平成20(2008)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	取り下げ
第78号	松戸市難病者援護金支給条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第35号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情	取り下げ
第79号	松戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決 多数意見	第36号	新京成電鉄の駅無人化計画の中止・撤回を求める陳情	不採択 多数意見
第80号	松戸市後期高齢者医療に関する条例の制定について	可決 多数意見			
第81号	松戸市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致			
第82号	松戸市保健福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決 多数意見			
第83号	国保松戸市立病院附属看護専門学校生徒修学資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致			
第84号	千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	同意 全会一致			
第85号	松戸市土地開発公社定款の変更について	同意 全会一致			

本会議のインターネット放映

本会議の様子は、松戸市のホームページからご覧いただけます。
インターネット放映アクセス件数
9万1359件(平成17年6月開設
から20年3月末まで)



戸定歴史公園の桜

固定資産評価員

桑原 康一

(敬称略)

人事案件

固定資産評価員の選任に備え、次の方の選任に同意しました。
「国の食の安全・安心体制の確立を求める意見書」
日豪EPA/FTA交渉に対する意見書

地方自治法第99条の規定により国会及び関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

意見書5件提出

暫定税率に伴う地方財源の確保に関する意見書
在日米軍による事件の再発防止を求める意見書
「後期高齢者医療制度」の施行中止・撤回を求める意見書
最低賃金の大幅引き上げと均等待遇の実現を求める意見書
学習指導要領改訂案の撤回を求める意見書
労働者派遣法の改正を求める意見書
児童扶養手当の「就業意欲」証明、手続き改善を求める意見書
海上自衛隊のイージス艦「あたご」による漁船衝突事故に対し、人命救助と原因の徹底究明を求める意見書
「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書
中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書
地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書
「国の食の安全・安心体制の確立」を求める意見書
日豪EPA/FTA交渉に対する意見書
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
妊産婦健康診査の無料受診回数を増やすことを求める陳情
日豪EPA/FTA交渉に対する陳情
インターネット議会中継の生中継を求める陳情
「国における平成20(2008)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情
新京成電鉄の駅無人化計画の中止・撤回を求める陳情



松戸市議会表彰



受賞者のみなさんと杉浦誠一議長

議場で合唱を披露する中学校のみなさん



市立第四中学校



市立第一中学校

松戸市議会表彰

3月3日に、松戸市議会表彰が本会議場で執り行われました。この表彰は、スポーツ・学術・文化・社会活動等に特に功績のあった個人・団体に対し、松戸市議会が表彰を行い功労に報いるとともに、市民の郷土愛を育てることを目的としています。

個人表彰

- 末光 蒼太
(市立松飛台小学校)
・平成19年度全国少年少女レスリング選手権大会 小学生の部3年28級 第1位
中村 優理子
(聖徳大学附属幼稚園)
・2007年度ジュニア・ピアニコンペティション全国決勝大会A2級 優秀賞

団体表彰

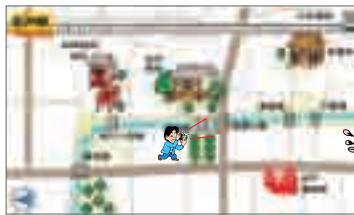
- ・第31回学芸書道全国展 学長賞
(市立旭町小学校)
榎本 龍一
市立栗ヶ沢中学校 弓道部Aチーム
・平成19年度全日本少年武道(弓道) 練成大会
女子の部 優秀賞
市立和名ヶ谷中学校 吹奏楽部
・第55回全日本吹奏楽コンクール 中学の部 金賞
市立第四中学校 合唱部
・平成19年度こども音楽コンクール
中学校重唱部門 文部科学大賞

声の議会だよりをご利用ください。

松戸市障害者福祉センターでは、松戸朗読奉仕会の協力を得て、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音テープを希望者に貸し出してあります。詳しくは、左記までご連絡ください。

松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)
TEL 383 7111
住所 松戸市五香西3 7 1

臣奨励賞
市立第一中学校 合唱部
・第60回全日本合唱コンクール 全国大会
同声の部 金賞



坂川の地図(1面写真)

編集の窓

先日、大ヒットした映画『ALWAYS続・三丁目の夕日』を観ました。映画の中の風景や使用される道具を現代のものに比べると、この間の様々な技術の進歩の速さを感じました。当時の誰が、ここまでパソコンや携帯電話が普及すると予測できたのでしょうか。

これらの技術は、その技術を利用して人の利便性向上、ひいては我々市民に役立つられるため進歩を遂げてきました。当然市民はその進歩を享受するべきです。市政も積極的に新しい

技術を導入し市民サービス向上に努めなければなりません。例えば、左のQRコード。カメラ付携帯電話の機能を使って読み取ると、簡単に「松戸市安全安心情報」のメール配信サービスに登録できるバーコードです。こういった新しい技術を積極的に取り入れて、よりよい市民サービスを実現していきたいものです。

6月定例会の開催予定

平成20年松戸市議会6月定例会は、6月11日(水)から26日(木)まで開催される予定です。請願・陳情は、6月2日(月)正午までに提出してください。

期日	主な内容
11日(水)	招集日本会議議案説明
12日(木)	本会議(一般質問)
13日(金)	" "
16日(月)	" "
17日(火)	" "
19日(木)	常任委員会(議案審査)
20日(金)	" "
23日(月)	" "
24日(火)	" "
26日(木)	本会議(議案等の採決)

議会を傍聴しませんか、
問い合わせ先 議会事務局
(366)7382

次回発行予定は
7月27日(日)です。



ドコモ・au・ソフトバンク・WILLCOM 共通です。